

投資状況と経済波及効果

現在、茨城県および市では、ワープステーション江戸周辺地域への企業誘致やそのための整備手法など、この地域の振興施策の検討を進めています。

11月広報から始まりました「メディアパークシティ整備構想」について、今回を最終回とし、この整備構想によっての市の投資状況や経済波及効果などをお知らせします。

市の投資状況

市では、メディアパークシティ整備構想の先導事業として、平成11年度に市（旧伊奈町）において次の費用を投資し、「市立歴史公園」を整備しました。

その後に、「(株)メディアパークつくば」によって、「ワープステーション江戸」が整備されました。

●市の平成19年度までの投資金額（百万円以下は四捨五入）

14億2500万円

＜内訳＞

○市立歴史公園整備事業経費（平成9～11年度）

11億6900万円

・歴史公園、歴史館、森林公園、調整池、排水路、市道の整備など（15億1200万円）

から、国や県などからの補助金等（3億4300万円）を引いた

市立歴史公園維持管理経費（平成12～19年度）

5600万円

市の負担

○市立歴史公園維持管理経費（平成12～19年度）

5600万円

○(株)メディアパークつくば

市立歴史公園や、(株)メディアパークつくばによるワープステーション江戸の整備により、市および県ではさまざまな経済波及効果が推計されます。

○経済波及効果の推計方法

経済波及効果の推計には、「直接効果」、「第1次間接波及効果」、「第2次間接波及効果」を合計して、「生産波及効果」を推計します。この「生産波及効果」を一般的に「経済波及効果」と呼びます。

①直接効果

ある産業で需要が発生した場合に、その部門で投資される金額です。その産業部門では投資に応じて生産が行われます。

②第1次間接波及効果

投資のあった産業で生産活動が行われると、「直接効果」を支えるために、その原材料等の需要が発生します。それらの原材料等を供給するために他の産業で生産が行われます。

経済波及効果

（ワープステーション江戸整備主体「第三セクター」）出資金 2億円

・出資金は、ふるさと創生基金（国から地域振興のために交付された「ふるさと創生事業」の地方交付税積立金）を充当

※市立歴史公園の整備による平成19年度までの市への収入は、1億2600万円（歴史公園・多目的広場使用料）と、ワープステーション江戸の固定資産税収入があります。

ある産業で需要が発生した場合に、その部門で投資される金額です。その産業部門では投資に応じて生産が行われます。

②第1次間接波及効果

投資のあった産業で生産活動が行われると、「直接効果」を支えるために、その原材料等の需要が発生します。それらの原材料等を供給するために他の産業で生産が行われます。

この繰り返しによって生み出される生産額を合計したものが「第1次間接波及効果」です。

③第2次間接波及効果

直接効果と第1次間接波及効果によって生産が増加すると、雇用者所得も増加します。その増加した所得が「消費」につながり、再び生産を刺激、増加させることをいいます。

○市立歴史公園整備による市や茨城県内への経済波及効果

平成19年度までの経済波及効果は、24億6500万円と推計されます。これは、「ワープステーション江戸」での売り上げや「市内撮影時の弁当受注」などの費用から、「平成12年（2000年）茨城県産業関連表」を基に推計した結果で、内訳は次のとおりです。

①直接効果 15億7800万円

②第1次間接波及効果 4億2300万円

③第2次間接波及効果 4億6400万円

その他に、市内で撮影されることによる「エキストラへの報酬」

市民の皆さまや関係者の方々には(株)メディアパークつくばの解散など、多大なご心配、ご迷惑をおかけしました。

市としては、市立歴史公園整備などに投資をした一方で、一定の経済効果も推計されたと考えられます。

市の今後の取り組み

今後も引き続き、茨城県と一致協力しながらワープステーション江戸周辺地域に企業誘致を行うなど、新しい時代に即応した産業振興施策を進め、新たな魅力創出に向けて取り組んでまいります。

●経済波及効果とは？

「あるプロジェクト（事象）が発生した場合、波紋のように範囲を広げながら、それがどれだけの生産や消費などを生み出すのかを金額であらわしたものと表現できます。

例えば、自動車産業の需要が増えると、それに応えるための生産拡大が、その原材料の需要を生み、さらに他の産業への生産が増え、生産波及へと続いていくことなどを言います。

●推計方法は？

茨城県が発表している「茨城県産業連関表」に基づいて推計します。